



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金子 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合政策本部長 (氏名) 大塚 健護 TEL 078-857-6600
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,855	9.6	22,189	3.0	22,427	4.4	15,845	10.3
2025年3月期	80,178	9.8	21,548	9.3	21,484	4.3	14,364	5.7

（注）包括利益 2026年3月期 16,119百万円（7.6%） 2025年3月期 14,979百万円（5.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	159.93	—	15.5	10.1	25.3
2025年3月期	145.54	—	15.8	12.0	26.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 94百万円 2025年3月期 161百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	260,191	114,064	42.2	1,100.00
2025年3月期	184,905	94,681	51.0	957.03

（参考）自己資本 2026年3月期 109,832百万円 2025年3月期 94,269百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,460	△65,108	41,428	54,440
2025年3月期	23,021	△18,956	△3,543	52,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	4,728	33.0	5.2
2026年3月期	—	24.50	—	28.50	53.00	5,259	33.1	5.2
2027年3月期（予想）	—	27.50	—	27.50	55.00		33.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,300	15.8	11,300	26.5	10,700	18.3	7,100	16.8	71.11
通期	93,900	6.9	24,300	9.5	23,100	3.0	16,400	3.5	164.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社スカラベサクレ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	99,892,900株	2025年3月期	99,892,900株
2026年3月期	44,976株	2025年3月期	1,390,723株
2026年3月期	99,077,066株	2025年3月期	98,698,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,777	3.6	8,062	0.4	11,711	△2.2	9,198	4.5
2025年3月期	36,452	3.8	8,027	1.4	11,970	2.5	8,799	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	92.84	—
2025年3月期	89.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	199,178	73,997	37.2	741.09
2025年3月期	143,340	64,965	45.3	659.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 73,997百万円 2025年3月期 64,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策金利の引き上げ等に伴う長期金利の上昇に加え、米国の通商政策、日中関係や中東情勢の不安定化等を背景に景気の下振れリスクが高まりました。そのような中、人手不足や原材料・物流コストの上昇が重荷となった一方で、政府による責任ある積極財政政策による成長分野への先見的投資への期待の高まり、堅調な企業業績を背景とした設備投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注やパートナー企業及び自治体との資源循環システムの高度化に注力してまいりました。また、連結子会社の株式会社共同土木を中心とした関東エリアでの廃棄物の受入強化に加えて、2025年11月に連結子会社化した株式会社スカラベサクレによる九州エリアでの廃棄物の受入拡大が業績に寄与したことで、増収となりました。

利益面に関しては、減価償却費及び人件費等の増加があった一方で、最終処分場での受入量増加による利益の押し上げ等の結果、増益となり、連結売上高・営業利益ともに過去最高の業績を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	80,178	87,855	7,676	9.6%
営業利益	21,548	22,189	640	3.0%
営業利益率	26.9%	25.3%	△1.6pt	—
経常利益	21,484	22,427	942	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,364	15,845	1,481	10.3%
EBITDA	27,824	31,908	4,083	14.7%
EBITDAマージン	34.7%	36.3%	1.6pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	77,487	85,248	7,761	10.0%
セグメント利益	21,893	22,477	583	2.7%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は2,353千トン（前年同期比7.1%増）となりました。関東エリアに加えて、株式会社スカラベサクレの連結子会社化に伴う九州エリアでの廃棄物の受入拡大等によるものであり、その結果、増収を確保しております。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は464千トン（前年同期比38.2%増）となりました。汚染土壌処理案件の新規受注に加えて、難処理土壌の受注に注力したことにより、増収となりました。

「施設建設・運営管理」において、2025年1月に連結子会社化した株式会社海成による解体工事受注増等により増収となりました。

利益面においては、最終処分場における資産除去債務の再見積りによる相殺の影響終了及び償却単価上昇による減価償却費の増加、人員増及び待遇改善による人件費の増加に加え、解体工事の受注に伴う外注費の増加や関東エリアでの廃棄物受入拡大に伴う処理後物の運搬費の増加等の様々な利益押し下げ要因があった一方で、関東エリアに加えて、2025年11月に連結子会社化した株式会社スカラベサクレによる九州エリアにおける最終処分場での廃棄物の受入拡大等による利益押し上げ効果が上回り、増益となりました。

(その他)

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,691	2,606	△84	△3.1%
セグメント損失(△)	△225	△208	16	—

売上高に関しては、「アルミペレット」において、2025年8月に修繕工事実施により製造ラインを休止したことで、減収となりました。

利益面に関しても、上記の押し下げ要因等により、前年同期に続きセグメント損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
資産	184,905	260,191	75,286	40.7%
負債	90,223	146,127	55,903	62.0%
純資産	94,681	114,064	19,382	20.5%
自己資本比率	51.0%	42.2%	△8.8pt	—

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は260,191百万円（前連結会計年度末比75,286百万円の増加）となりました。流動資産は75,055百万円（前連結会計年度末比5,273百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券が1,604百万円増加したことによります。

固定資産は185,136百万円（前連結会計年度末比70,115百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産が28,330百万円、無形固定資産が35,091百万円及び投資その他の資産が6,693百万円増加したことによります。

有形固定資産の増加は主に、株式会社スカラベサクレの連結子会社化及び当社御坊リサイクルセンターで建設していた第2期最終処分場の供用開始等により最終処分場が9,020百万円、株式会社スカラベサクレ及び肥前環境株式会社の連結子会社化等により建設仮勘定が8,861百万円増加したことによります。その他、連結子会社のDINS関西株式会社で建設していたプラスチック再資源化施設の稼働開始及び御坊リサイクルセンターで建設していた第2期最終処分場の供用開始等により機械装置及び運搬具が4,059百万円、御坊リサイクルセンターで建設していた第2期最終処分場の供用開始、連結子会社の三重中央開発株式会社の破碎施設及び株式会社ジオレ・ジャパンの汚染土壌処理施設の新設等により建物及び構築物が3,710百万円、京都エコサービス株式会社の連結子会社化等により土地が2,800百万円増加しました。

無形固定資産の増加は主に、株式会社スカラベサクレの連結子会社化等に伴い、のれんが35,189百万円増加したことによります。

投資その他の資産の増加は主に、株式会社要興業の持分法適用関連会社化等に伴い、投資有価証券が6,150百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は146,127百万円（前連結会計年度末比55,903百万円の増加）となりました。

流動負債は34,784百万円（前連結会計年度末比5,669百万円の増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金5,063百万円及び未払法人税等が1,236百万円増加したことによります。

固定負債は111,343百万円（前連結会計年度末比50,234百万円の増加）となりました。これは主に、株式会社スカラベサクレの取得資金等により長期借入金45,022百万円及び同社の連結子会社化等により繰延税金負債が4,913百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は114,064百万円（前連結会計年度末比19,382百万円の増加）となりました。

株主資本は108,135百万円（前連結会計年度末比15,631百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が10,968百万円増加、株式会社要興業の持分法適用関連会社化等により、自己株式が3,304百万円減少及び資本剰余金が1,358百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,021	25,460	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,956	△65,108	△46,151
フリー・キャッシュ・フロー	4,065	△39,647	△43,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,543	41,428	44,972

(注) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加し、54,440百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは25,460百万円の収入(前連結会計年度は23,021百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額6,818百万円があったものの、税金等調整前当期純利益23,208百万円及び減価償却費8,808百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは65,108百万円の支出(前連結会計年度は18,956百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2,159百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,743百万円、有形固定資産の取得による支出17,261百万円及び持分法適用関連会社株式の取得による支出3,604百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは41,428百万円の収入(前連結会計年度は3,543百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入63,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15,845百万円及び配当金の支払額4,875百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策をめぐる動向に加えて、日中関係や中東情勢の緊迫化により不透明な状況が続くものの、政府による責任ある積極財政政策による成長分野への先見的投資を背景とした設備投資の増加及び雇用・所得環境の改善による個人消費の押し上げが下支えとなり、事業環境は引き続き堅調に推移すると予想しています。

このような状況の中、当社グループは、経営ビジョン「事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する」の実現に向けて、「未来は、信頼から生まれる。」という創業の原点を大切に、廃棄物処理・資源循環を通じて、決して止めることのできない重要な社会インフラを担う企業として、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、「カーボンニュートラルの実現」「循環経済の実現」「廃棄物処理コストの抑制」という社会的価値及び「社会からの信頼」「持続的な成長」という当社グループの価値の最大化を進めてまいります。

上記の状況を鑑み、現時点における翌連結会計年度(2027年3月期)の連結業績見通しとしては、売上高93,900百万円、営業利益24,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,400百万円、EBITDA(営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額)37,100百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在国内を中心に事業を展開しており、当面は日本基準を適用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,481	52,298
受取手形	498	366
売掛金	12,953	13,896
有価証券	1,884	3,488
製品	80	217
仕掛品	351	491
原材料及び貯蔵品	294	705
その他	2,239	3,606
貸倒引当金	△1	△14
流動資産合計	69,781	75,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,385	57,275
減価償却累計額	△24,848	△27,028
建物及び構築物（純額）	26,536	30,246
機械装置及び運搬具	87,821	95,904
減価償却累計額	△65,635	△69,659
機械装置及び運搬具（純額）	22,185	26,245
最終処分場	34,087	46,021
減価償却累計額	△22,554	△25,468
最終処分場（純額）	11,532	20,552
土地	19,972	22,773
建設仮勘定	10,923	19,784
その他	5,278	5,506
減価償却累計額	△2,986	△3,337
その他（純額）	2,291	2,169
有形固定資産合計	93,441	121,771
無形固定資産		
のれん	1,858	37,047
その他	558	460
無形固定資産合計	2,416	37,508
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763	13,913
退職給付に係る資産	—	276
繰延税金資産	807	1,236
その他	10,653	11,063
貸倒引当金	△61	△634
投資その他の資産合計	19,162	25,856
固定資産合計	115,021	185,136
繰延資産		
株式交付費	102	—
繰延資産合計	102	—
資産合計	184,905	260,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,673	4,117
短期借入金	80	80
1年内償還予定の社債	950	510
1年内返済予定の長期借入金	13,134	18,198
未払法人税等	3,420	4,657
賞与引当金	1,145	1,243
資産除去債務	97	305
解体撤去引当金	—	240
その他	6,612	5,431
流動負債合計	29,114	34,784
固定負債		
社債	885	375
長期借入金	51,441	96,463
繰延税金負債	445	5,358
退職給付に係る負債	610	502
資産除去債務	6,987	7,480
その他	739	1,162
固定負債合計	61,108	111,343
負債合計	90,223	146,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,677	14,035
利益剰余金	77,384	88,353
自己株式	△3,465	△161
株主資本合計	92,503	108,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,246
退職給付に係る調整累計額	234	451
その他の包括利益累計額合計	1,765	1,697
非支配株主持分	412	4,232
純資産合計	94,681	114,064
負債純資産合計	184,905	260,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	80,178	87,855
売上原価	45,249	49,900
売上総利益	34,929	37,954
販売費及び一般管理費	13,381	15,765
営業利益	21,548	22,189
営業外収益		
受取利息	157	247
受取配当金	78	96
持分法による投資利益	161	94
為替差益	—	399
受取賃貸料	306	308
物品売却収入	178	181
その他	209	346
営業外収益合計	1,091	1,675
営業外費用		
支払利息	337	781
株式交付費償却	152	102
賃貸費用	346	317
物品売却費用	157	158
その他	161	77
営業外費用合計	1,155	1,436
経常利益	21,484	22,427
特別利益		
固定資産売却益	38	32
固定資産受贈益	52	214
投資有価証券売却益	—	1,268
段階取得に係る差益	37	—
補助金収入	50	1,318
特別利益合計	178	2,834
特別損失		
固定資産売却損	2	18
固定資産除却損	56	153
固定資産圧縮損	50	1,316
減損損失	—	310
段階取得に係る差損	—	13
解体撤去引当金繰入額	—	240
特別損失合計	109	2,052
税金等調整前当期純利益	21,554	23,208
法人税、住民税及び事業税	6,518	7,679
法人税等調整額	594	△657
法人税等合計	7,113	7,021
当期純利益	14,440	16,187
非支配株主に帰属する当期純利益	76	341
親会社株主に帰属する当期純利益	14,364	15,845

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,440	16,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△284
退職給付に係る調整額	155	216
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	539	△68
包括利益	14,979	16,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,903	15,777
非支配株主に係る包括利益	76	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	12,651	69,451	△1,678	86,331
当期変動額					
剰余金の配当			△6,430		△6,430
親会社株主に帰属する当期純利益			14,364		14,364
自己株式の取得				△1,862	△1,862
自己株式の処分		5		74	80
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	7,933	△1,787	6,172
当期末残高	5,907	12,677	77,384	△3,465	92,503

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,146	79	1,226	451	88,008
当期変動額					
剰余金の配当					△6,430
親会社株主に帰属する当期純利益					14,364
自己株式の取得					△1,862
自己株式の処分					80
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	155	539	△38	500
当期変動額合計	383	155	539	△38	6,673
当期末残高	1,530	234	1,765	412	94,681

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	12,677	77,384	△3,465	92,503
当期変動額					
剰余金の配当			△4,876		△4,876
親会社株主に帰属する当期純利益			15,845		15,845
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		1,358		3,464	4,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△10	△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,358	10,968	3,304	15,631
当期末残高	5,907	14,035	88,353	△161	108,135

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,530	234	1,765	412	94,681
当期変動額					
剰余金の配当					△4,876
親会社株主に帰属する当期純利益					15,845
自己株式の取得					△148
自己株式の処分					4,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	216	△68	3,819	3,751
当期変動額合計	△284	216	△68	3,819	19,382
当期末残高	1,246	451	1,697	4,232	114,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,554	23,208
減価償却費	6,174	8,808
減損損失	—	310
のれん償却額	447	1,228
株式報酬費用	156	168
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△94
段階取得に係る差損益 (△は益)	△37	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
退職給付に係る資産及び負債の増減額	34	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	93
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	240
受取利息及び受取配当金	△235	△344
支払利息	337	781
為替差損益 (△は益)	116	△399
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,268
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△14
補助金収入	—	△1,318
固定資産除却損	56	153
固定資産圧縮損	—	1,316
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,949	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	266
未払金の増減額 (△は減少)	△424	△855
その他	4,408	534
小計	30,560	32,856
利息及び配当金の受取額	176	284
利息の支払額	△351	△861
法人税等の支払額	△7,364	△6,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,021	25,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	2,159
有形固定資産の取得による支出	△16,227	△17,261
有形固定資産の売却による収入	84	108
資産除去債務の履行による支出	△127	△451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,112	△45,743
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△3,604
補助金の受取額	1,086	282
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	100	—
その他	△707	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,956	△65,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5
短期借入金の返済による支出	—	△420
長期借入れによる収入	19,500	63,800
長期借入金の返済による支出	△13,522	△15,845
社債の償還による支出	△960	△950
自己株式の取得による支出	△1,862	△148
配当金の支払額	△6,428	△4,875
その他	△270	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,543	41,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523	1,792
現金及び現金同等物の期首残高	52,124	52,647
現金及び現金同等物の期末残高	52,647	54,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月26日開催の取締役会において、株式会社スカラベサクレの株式を一部取得し、連結子会社化することについて決議しました。なお、本株式譲渡の実行は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の諸法令に基づき、関係当局の承認取得等が完了することを前提条件としておりましたが、2026年3月期第3四半期中に関係当局の承認等の手続きが完了しました。これにより、2025年11月26日をもって、当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカラベサクレ

事業の内容 産業廃棄物及び汚染土壌の最終処分事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分に至るまでのワンストップサービスを提供するとともに、土壌浄化や施設建設・運営管理等、環境創造に係るバリューチェーンを幅広く展開し、脱炭素社会や循環経済への転換に向けた世界的潮流の中で、社会課題解決に繋がる積極的なESG施策を推進しております。

被取得企業は、1994年に会社設立し、福岡県北九州市で産業廃棄物及び汚染土壌の最終処分事業を展開しております。同社が保有する管理型最終処分場の許可容量は約8,810千m³であり、専用バースを備え、海上輸送を活用して広範囲なエリアから廃棄物を効率的に受入れすることが可能な施設となっております。同社を連結子会社化することは、中期経営計画「D-Plan2028」の成長施策に掲げる最終処分場の年間埋立計画量と残容量の拡大に大きく貢献することとなります。また、九州エリアにおいては、当社の共同出資会社が、公民連携事業（PPP）によるエネルギー回収施設等の整備計画を現在進めております。同社の連結子会社化により、同エリア内で完結する廃棄物処理・資源循環システムを構築することができ、シェア拡大につながるシナジー効果が見込めるものと考えております。

当社グループは、計画的な管理型最終処分場の新增設に加えて、新たなエリアでの管理型最終処分事業も展開し、社会インフラを提供する企業として、持続可能な循環型社会の形成に貢献するとともに、さらなる事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年11月26日（みなし取得日 2025年11月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,000百万円
取得原価		44,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

33,700百万円

なお、のれん金額は、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん金額30,040百万円は、会計処理の確定により3,660百万円増加し33,700百万円となりました。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,546百万円
固定資産	14,233百万円
資産合計	19,780百万円
流動負債	467百万円
固定負債	6,195百万円
負債合計	6,663百万円

7. のれん以外の無形固定資産の内訳、配分された金額及び償却方法

種類	金額	償却方法
建設許可関連資産 (注)	11,077百万円	廃棄物の埋立量により償却

(注) 建設許可関連資産は、同社が保有する最終処分場の建設許可等に関するものであり、連結貸借対照表の資産の部に計上した最終処分場及び建設仮勘定に含まれております。なお、建設許可関連資産の金額は、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

この結果、暫定的に算定された建設許可関連資産の金額18,121百万円は、会計処理の確定により7,044百万円減少し11,077百万円となりました。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,924百万円
営業利益	1,110百万円
経常利益	1,121百万円
税金等調整前当期純利益	1,121百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	335百万円
1株当たり当期純利益	3.38円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「環境関連事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化及び最終処分に至るまでのワンストップサービスの提供や汚染土壌について調査から対策に至るトータルソリューションの提供のほか、自社有林を核とした地域林業経営などの環境に係る幅広い事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,487	2,691	80,178	—	80,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	91	162	△162	—
計	77,558	2,782	80,341	△162	80,178
セグメント利益又は 損失 (△)	21,893	△225	21,667	△119	21,548
セグメント資産	132,160	1,358	133,519	51,385	184,905
その他の項目					
減価償却費	5,800	28	5,828	346	6,174
のれんの償却額	447	—	447	—	447
持分法適用会社への 投資額	1,246	—	1,246	—	1,246
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,840	56	14,896	610	15,507

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、投資有価証券、商業施設「ROKKO i PARK」及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、商業施設「ROKKO i PARK」に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に商業施設「ROKKO i PARK」関連設備であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,248	2,606	87,855	—	87,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	204	297	△297	—
計	85,341	2,811	88,153	△297	87,855
セグメント利益又は 損失 (△)	22,477	△208	22,268	△79	22,189
セグメント資産	220,727	1,303	222,030	38,161	260,191
その他の項目					
減価償却費	8,455	35	8,491	317	8,808
のれんの償却額	1,228	—	1,228	—	1,228
持分法適用会社への 投資額	8,333	—	8,333	—	8,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,361	42	75,403	166	75,569

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。
3. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の連結調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、投資有価証券、商業施設「ROKKO i PARK」及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、商業施設「ROKKO i PARK」に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に商業施設「ROKKO i PARK」関連設備であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
「環境関連事業」セグメントにおいて、株式の取得による連結子会社化により、のれんが発生しております。なお、主なものとして栄和リサイクル株式会社を連結子会社化したことにより、のれんが1,244百万円発生しております。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）
「環境関連事業」セグメントにおいて、減損損失230百万円、「その他事業」セグメントにおいて、減損損失79百万円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）
「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社スカラベサクレ及び肥前環境株式会社他4社の株式を取得し、連結子会社としたことによりのれんが発生しております。
なお、主なものとして株式会社スカラベサクレの子会社化により33,700百万円発生しております。
上記ののれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	957.03円	1,100.00円
1株当たり当期純利益	145.54円	159.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,364	15,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,364	15,845
普通株式の期中平均株式数 (株)	98,698,095	99,077,066

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。